

Ⅲ 介護保険事業の現状

第1節 給付実績の現状

(1) 介護保険サービスの利用状況

介護保険サービスは、居宅サービスと施設サービスに大きく分けることができます。

居宅サービス利用者は、平成18年度で10,041人でしたが、平成23年度には12,518人になりました。施設利用者も平成18年度では、2,344人でしたが、平成23年度には2,550人と増加しています。

また、未利用者について、その理由を調査したところ、「自分で身の回りの事ができるため」「家族等による介護があるため」「病院に入院中であるため」等が主な回答でした。

居宅・施設サービス利用者、未利用者の状況

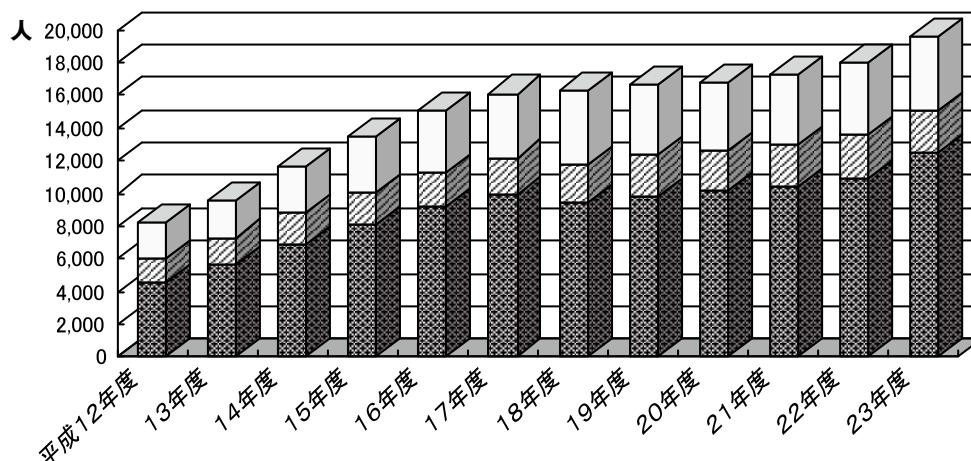
単位：人

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅サービス利用者	10,041	10,487	10,876	11,180	11,709	12,518
地域密着型サービス利用者	591	654	729	755	801	847
施設サービス利用者	2,344	2,522	2,520	2,585	2,635	2,550
未利用者	4,480	4,262	4,136	4,239	4,403	4,530

※各年度10月のサービス利用者数及び未利用者数

- ※居宅サービス：(予防を含む) 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護(デイサービス)、通所リハビリテーション、短期入所生活介護(ショート)、短期入所療養介護(医療ショート)、特定施設入所者生活介護(有料老人ホーム等)、福祉用具貸与
- ※地域密着型サービス：(予防を含む) 夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)、地域密着型特定施設(地域密着型サービスは平成18年度に創設されたサービスです)
- ※施設サービス：介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

■ 居宅サービス利用者 □ 施設サービス利用者 ○ 未利用者



(2) 居宅サービス

居宅サービス（訪問介護や通所介護等）の利用状況をみると、概ね計画値どおりの利用実績になっています。

①居宅サービス（要介護1～5の方が利用）

年間の延利用回数及び延利用人数

	単位	平成 21 年度			平成 22 年度			
		計画値	実績値	計画比 (%)	計画値	実績値	計画比 (%)	実績月平均
訪問介護	回	1,143,615	1,011,923	88.5	1,168,565	964,512	82.5	80,376
	人	57,640	53,027	92.0	58,893	51,691	87.8	4,308
訪問入浴介護	回	25,832	26,327	101.9	26,389	27,599	104.6	2,300
	人	6,181	6,087	98.5	6,314	6,247	98.9	521
訪問看護	回	68,457	63,271	92.4	69,963	65,293	93.3	5,441
	人	12,869	12,399	96.3	13,150	12,940	98.4	1,078
訪問 リハビリテーション	回	1,960(日)	10,167	—	2,002(日)	13,682	—	1,140
	人	452	1,092	—	462	1,402	—	117
居宅療養管理指導	人	22,788	25,302	111.0	23,316	27,474	117.8	2,290
通所介護	回	308,918	312,729	101.2	315,598	349,391	110.7	29,116
	人	36,061	36,520	101.3	36,840	39,613	107.5	3,301
通所 リハビリテーション	回	84,079	87,224	103.7	85,925	89,068	103.7	7,422
	人	11,559	11,930	103.2	11,812	12,134	102.7	1,011
短期入所生活介護	日	52,394	57,929	110.6	53,484	59,264	110.8	4,939
	人	6,714	7,672	114.3	6,857	7,859	114.6	655
短期入所療養介護	日	13,568	13,297	98.0	13,849	13,983	101.0	1,165
	人	1,748	1,807	103.4	1,785	1,907	106.8	159
特定施設入居者 生活介護	人	11,244	8,546	76.0	14,604	9,298	63.7	775
福祉用具貸与	人	48,946	51,728	105.7	50,019	54,230	108.4	4,519
特定福祉用具販売	人	1,632	1,373	84.1	1,668	1,443	86.5	120
住宅改修	人	1,006	844	83.9	1,056	913	86.5	76

※訪問リハビリテーションについては単位が日数から回数に変わった為、計画比は把握できない。

また、居宅サービスのうち介護予防サービスについては、介護予防訪問入浴介護等の一部のサービスで計画値を下回っていますが、概ね前年の実績値を上回っています。

②介護予防サービス（要支援１・２の方が利用）

年間の延利用回数及び延利用人数

介護予防給付	単位	平成 21 年度			平成 22 年度			
		計画値	実績値	計画比 (%)	計画値	実績値	計画比 (%)	実績月平均
介護予防訪問介護	人	19,186	18,978	98.9	19,868	21,504	108.2	1,792
介護予防 訪問入浴介護	回	99	31	31.3	102	36	35.3	3
	人	25	10	40.0	26	10	38.5	1
介護予防訪問看護	回	2,291	1,971	86.0	2,372	2,991	126.1	249
	人	582	540	92.8	603	727	120.6	61
介護予防 訪問リハビリ テーション※	回	12 (日)	552	—	12 (日)	1,125	—	94
	人	12	70	—	12	122	—	10
介護予防 居宅療養管理指導	人	864	981	113.5	900	1,330	147.8	111
介護予防通所介護	人	8,595	9,008	104.8	8,900	10,593	119.0	883
介護予防 通所リハビリ テーション	人	1,436	1,585	110.4	1,487	2,205	148.3	184
介護予防 短期入所生活介護	日	285	221	77.5	295	187	63.4	16
	人	87	56	64.4	90	55	61.1	5
介護予防 短期入所療養介護	日	248	116	46.8	256	86	33.6	7
	人	50	22	44.0	51	13	25.5	1
介護予防特定施設 入所者生活介護	人	876	838	95.7	1,008	937	93.0	78
介護予防 福祉用具貸与	人	2,785	4,218	151.5	2,884	6,129	212.5	511
介護予防 特定福祉用具販売	人	336	349	103.9	360	384	106.7	32
介護予防住宅改修	人	360	374	103.9	372	412	110.8	34

※介護予防訪問リハビリテーションは単位が日数から回数に変わった為、計画比は把握できない。

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスとは、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、できる限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、平成 18 年 4 月に創設されたサービスです。

区市町村が事業者の指定や監督を行います。施設などの規模が小さいので、利用者のニーズにきめ細かく応えることができ、原則として事業所が所在する区市町村に居住する者だけが利用対象者となっています。

認知症対応型通所介護（デイサービス）・認知症対応型共同生活介護（高齢者グループホーム）については、概ね計画値どおりに利用者が増えています。

夜間対応型訪問介護について、利用者は増加していますが計画値を下回っています。また、小規模多機能型居宅介護については事業所の整備が進まず、実績値が計画値を下回っています。

①地域密着型サービス（要介護 1～5の方が利用）

年間の延利用回数及び延利用人数

	単位	平成 21 年度			平成 22 年度			
		計画値	実績値	計画比 (%)	計画値	実績値	計画比 (%)	実績月平均
夜間対応型訪問介護	人	346	178	51.4	359	248	69.1	21
認知症対応型通所介護（デイサービス）	回	55,405	57,784	104.3	59,409	58,823	99.0	4,902
	人	5,793	6,082	105.0	6,213	6,073	97.7	506
小規模多機能型居宅介護	人	494	215	43.5	741	197	26.6	16
認知症対応型共同生活介護（高齢者グループホーム）	人	2,712	2,410	88.9	3,324	2,774	83.5	231
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	120	120	100.0	120	121	100.8	10
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	0	—	—	0	—	—	—

②介護予防サービス（要支援 1・2の方が利用）

年間の延利用回数及び延利用人数

	単位	平成 21 年度			平成 22 年度			
		計画値	実績値	計画比 (%)	計画値	実績値	計画比 (%)	実績月平均
介護予防認知症対応型通所介護	回	175	76	43.4	192	94	49.0	8
	人	39	18	46.2	42	20	47.6	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	8	19	237.5	12	27	225.0	2
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	0	10	—	0	6	—	1

(4) 居宅介護支援・介護予防支援（ケアプラン作成）

居宅の要介護（要支援）認定者からの依頼を受け、日常生活を営むために必要な介護サービスまたは介護予防サービスを適切に利用することを目的に、心身の状況、おかれている環境、本人及び家族の希望等を勘案し、利用するサービス等の種類、内容等を定めた計画を作成します。

居宅介護支援・介護予防支援ともに概ね計画値どおりの実績となっておりますが、平成 22 年度の介護予防支援の実績値は要支援認定者の増加とともに計画値を大きく上回りました。

利用人数

年間延利用人数

	単位	平成 21 年度			平成 22 年度			
		計画値	実績値	計画比 (%)	計画値	実績値	計画比 (%)	実績月平均
居宅介護支援	人	91,296	93,291	102.2	93,285	94,271	101.1	7,856
介護予防支援	人	26,839	27,831	103.7	27,792	32,239	116.0	2,687

(5) 施設サービス

施設サービスについては、概ね計画値どおりの利用状況です。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用者は、平成 22 年度に新たに事業所が整備されたことに伴い、増加しています。

利用人数

年間延利用人数

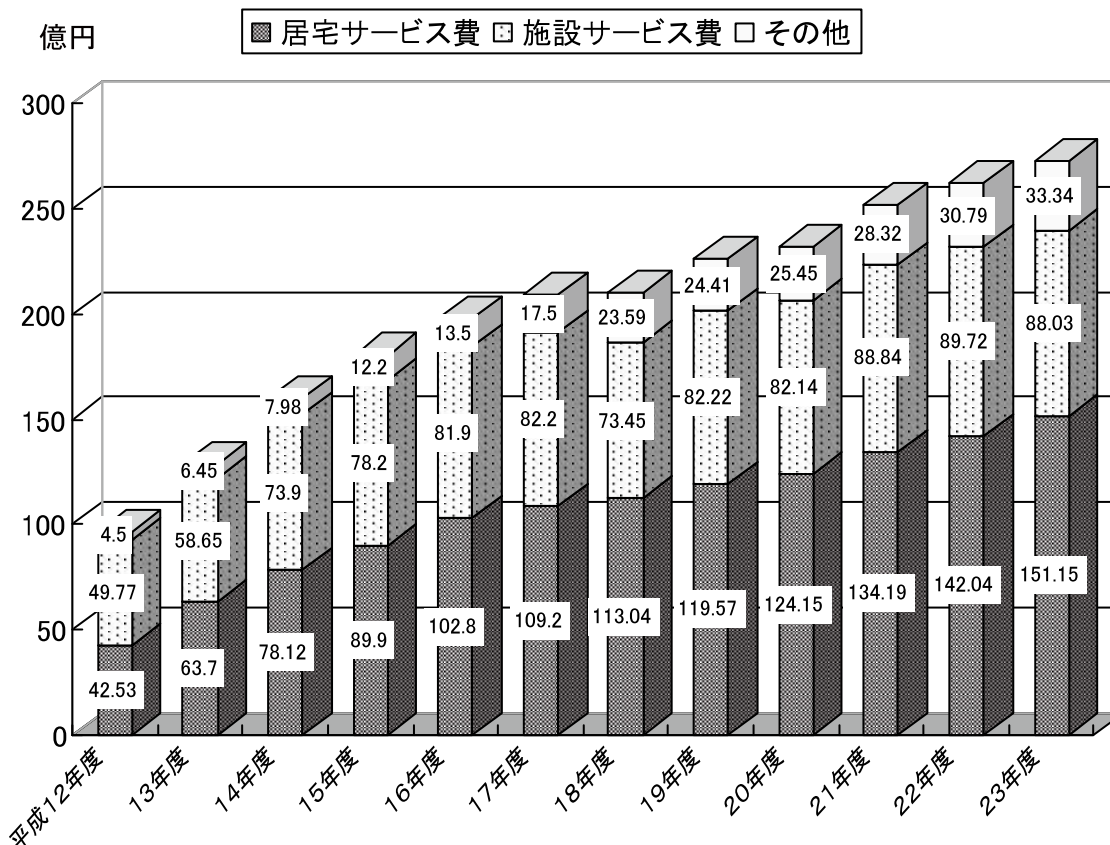
	単位	平成 21 年度			平成 22 年度			
		計画値	実績値	計画比 (%)	計画値	実績値	計画比 (%)	実績月平均
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人	14,832	14,621	98.6	14,952	15,252	102.0	1,271
介護老人保健施設	人	10,440	10,547	101.0	10,764	10,592	98.4	883
介護療養型医療施設	人	7,392	6,102	82.5	7,308	5,780	79.1	482

(6) 介護保険給付費の現状

介護保険サービスの提供に係る介護保険給付費は、高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者の増加とともに、毎年増加しています。

平成12年度では、約97億円でしたが、平成23年度では約273億円（約176億円増加（約2.8倍））になっています。

年度別 介護保険給付費の推移



※数値は、平成12年度～平成22年度の決算額 平成23年度は見込額

単位：億円

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
96.80	128.80	160.00	180.30	198.20	208.90
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
210.08	226.20	231.74	251.35	262.55	272.52

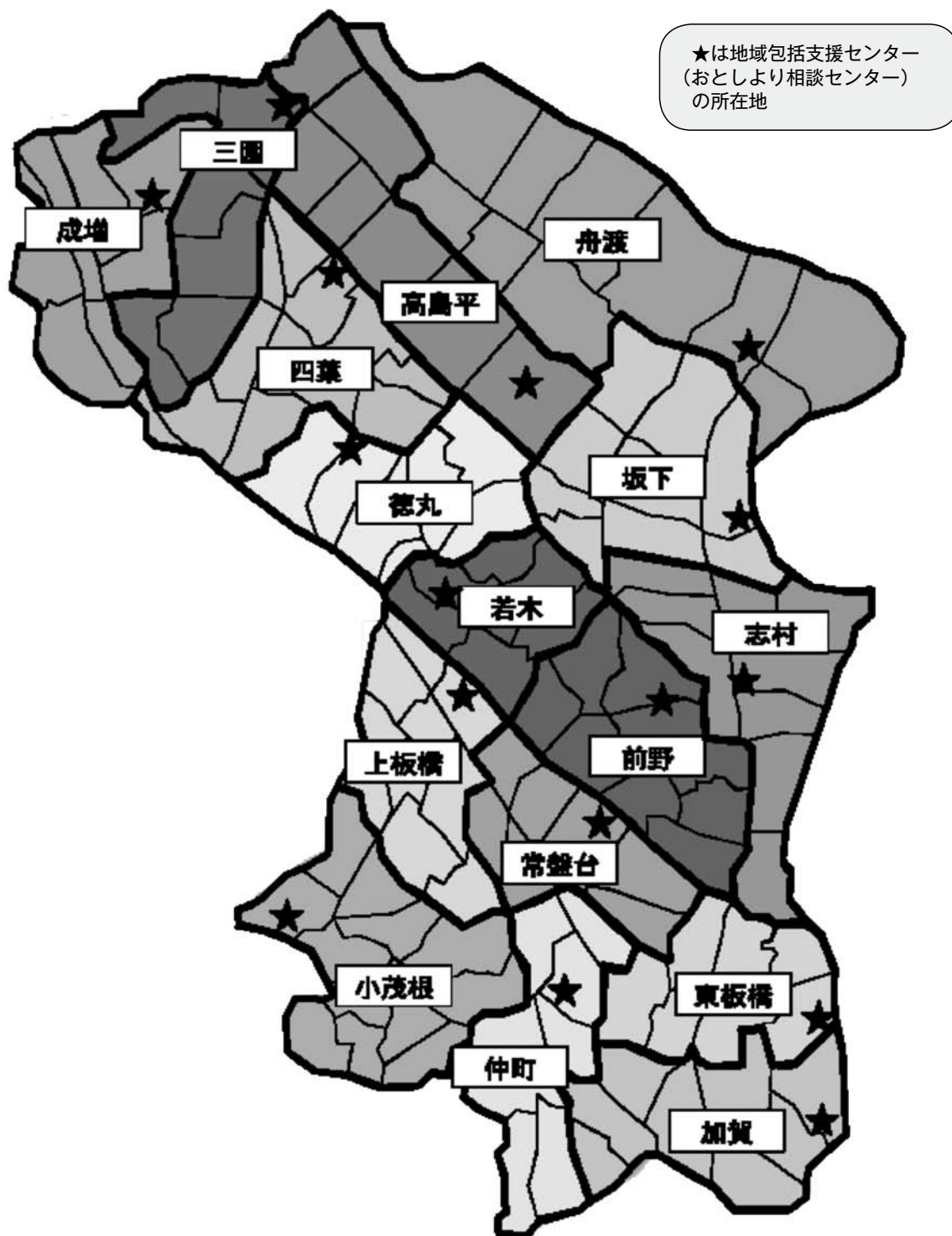
※居宅サービス（予防を含む）：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション、短期入所生活介護（ショート）、短期入所療養介護（医療ショート）、特定施設入所者生活介護（有料老人ホーム等）、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（高齢者グループホーム）、地域密着型特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、住宅改修
 ※施設サービス 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
 ※その他 ケアプラン等

第2節 サービス資源（基盤）の現状

（1）地域包括支援センター（おとしより相談センター）の体制

高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活を継続するためには、地域での包括的なケアが提供されることが必要です。

このため板橋区では、地域の基礎的単位として16の日常生活圏域を設定し、各圏域には地域における総合的マネジメントを行う地域包括支援センター（おとしより相談センター）を設置しています。



(2) 地域包括支援センター（おとしより相談センター）の主な機能

○介護予防ケアマネジメント

二次予防事業の対象者や要支援1・2の認定者に適切な介護予防事業や介護予防給付等のサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な援助や調整を行います。

○総合相談支援

介護保険サービスに限らず、保健、医療、福祉、その他の適切なサービス、機関または制度の利用につなげていく等の支援を行う身近な高齢者の総合相談窓口となります。また、高齢者の見守りを支援する地域ネットワークづくりを進めます。

○権利擁護

高齢者に対する虐待の防止や困難事例への対応および消費者被害の防止など、高齢者の権利擁護に取り組みます。

○包括的・継続的ケアマネジメント

介護支援専門員等に対する日常的な個別指導や相談、困難事例への指導・助言、地域でのネットワークの構築に取り組みます。

介護予防事業は介護や支援を必要としない元気な高齢者向けの一次予防事業と、今後介護や支援が必要となる可能性が高い高齢者向けの二次予防事業があります。

地域包括支援センター（おとしより相談センター）

高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を送れるようにする拠点として、介護保険や介護予防を始めとする必要なサービスが適正に利用できるよう、関係機関との調整や、みなさんからのご相談をお受けします。

一人暮らしなのに介護が必要になったらどうしよう。

施設を利用したいけど、年金生活で費用が不安…。

サービスを受けるにはどうしたら良いの？



地域包括支援センター（おとしより相談センター）一覧

名称	担当地区	所在地	電話番号
加 賀	加賀1丁目、板橋1～4丁目、大山東町、熊野町、大山金井町	加賀1丁目3番1号（老人保健施設シルバーピア加賀内）	5248-2892 FAX5248-2897
東 板 橋	加賀2丁目、稻荷台、本町、仲宿、大和町、氷川町、栄町	加賀2丁目1番1号（特別養護老人ホーム北東京寿栄園別館）	5944-4611 FAX5944-4612
仲 町	大山町、幸町、南町、中丸町、大山西町、弥生町、仲町、中板橋	仲町20番5号 （仲町ふれあいセンター内）	5917-5201 FAX5917-5202
小 茂 根	大谷口1～2丁目、大谷口上町、大谷口北町、向原1～3丁目、小茂根1～5丁目	小茂根4丁目11番11号（特別養護老人ホーム東京武蔵野ホーム内）	3959-7485 FAX3959-7438
常 盤 台	常盤台1～3丁目、南常盤台1～2丁目、双葉町、富士見町	常盤台1丁目21番20号（常盤台集会所併設）	5392-0023 FAX5392-0363
上 板 橋	上板橋1～3丁目、桜川1～3丁目、常盤台4丁目、東新町1～2丁目、東山町	常盤台4丁目36番6号 （上板橋病院隣）	5398-8651 FAX5398-8653
若 木	若木1～3丁目、中台1～3丁目	若木1丁目21番3号（特別養護老人ホーム若木ライフ内）	3933-8875 FAX3933-1955
徳 丸	西台1～4丁目、徳丸1～3丁目	徳丸3丁目32番28号（特別養護老人ホームマイライフ徳丸内）	5921-1060 FAX3933-0805
四 葉	赤塚1・7・8丁目、赤塚新町1丁目、大門、徳丸4～8丁目、四葉1～2丁目	四葉2丁目21番16号 （老人保健施設エーデルワイス内）	3930-1821 FAX3930-1874
三 園	赤塚2・4・5・6丁目、成増5丁目、三園1丁目	三園1丁目19番1号 （成増厚生病院内）	3939-1101 FAX3939-1136
成 増	赤塚3丁目、赤塚新町2・3丁目、成増1～4丁目	成増4丁目14番18号（特別養護老人ホームケアタウン成増内）	3939-0678 FAX3939-3510
志 村	志村1～3丁目、小豆沢1～4丁目、蓮沼町、清水町	小豆沢2丁目19番1号 （エスケイマンション志村102号）	3967-2131 FAX3967-2132
前 野	前野町1～6丁目、大原町、泉町、宮本町	前野町3丁目46番3号（老人保健施設板橋ロイヤルケアセンター内）	5915-2636 FAX5915-2697
坂 下	蓮根1～3丁目、坂下1～3丁目、相生町、東坂下1～2丁目	東坂下2丁目2番22号（特別養護老人ホームいずみの苑内）	5970-9106 FAX5914-6293
高 島 平	高島平1～6丁目、三園2丁目	高島平1丁目34番4号 （マンション初穂1階）	5922-5661 FAX5922-5655
舟 渡	舟渡1～4丁目、新河岸1～3丁目、高島平7～9丁目	舟渡3丁目4番8号（特別養護老人ホームケアポート板橋内）	3969-3136 FAX3969-3155

(3) 介護サービス事業所の整備状況

区内における日常生活圏域別の介護サービス事業所の整備状況については、以下のとおりです。

単位：か所

日常生活圏域	居宅介護支援事業所	訪問系				通所系		短期入所系		特定施設入居者生活介護	施設系			地域密着型			事業所数 合計	
		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護		地域密着型特定施設
加賀	16	13		1	1	10	1		1	1		1						45
東板橋	5	12		2	1	4	1	2	2		2	1	1					33
仲町	11	16	1	3		5								1				37
小茂根	9	12	1	2	1	7		1			1			2		1		37
常盤台	8	10		1		7	1		1	1			2	1				32
上板橋	11	11		2		7	1			2				2		3	1	40
若木	7	5			1	6		1		1	1		1	3		1		27
徳丸	8	6				7		1		4	1		1			1		29
四葉	5	5		1	1	5	1	1	1	3	1	1			1	4		30
三園	7	7	1	1		1												17
成増	8	7	1	2	1	6	1	2	2	2	2	1	1	1				37
志村	9	12		3	1	8				1						1		35
前野	9	7		1		9	2	2	3	2	2	2	1	3		1		44
坂下	10	16	1	1		7	2	2	2	4	1	2		4		1		53
高島平	10	10		2		4				1				2		1		30
舟渡	8	10	1	1		4	1	1		2	1	1		1				31
合計	141	159	6	23	7	97	11	13	12	24	12	9	7	20	1	14	1	557

平成23年12月1日現在

第3節 地域支援事業の現状

- 地域支援事業とは、被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防し、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するサービスです。
- 国は平成23年度から、一般高齢者施策（一般高齢者を対象とした介護予防事業）と特定高齢者施策（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象として実施する介護予防事業）の名称を、それぞれ一次予防事業・二次予防事業に変更しました。したがって、21・22年度の各介護予防事業については、旧名称を使用し、23年度事業は新しい名称を使用しています。

（1）特定高齢者の把握事業

介護予防健診（生活機能評価事業）として、65歳以上の区民を対象に生活機能に関する問診（基本チェックリスト）や検査を医療機関で行っています。その結果、介護予防が必要とされた方（特定高齢者）に、状態に合わせた介護予防プログラムへの参加を地域包括支援センター（おとしより相談センター）が案内しています。

	平成21年度		平成22年度	
	人数（人）	65歳以上に占める割合（%）	人数（人）	65歳以上に占める割合（%）
元気力健診受診者数	37,573	34.9	35,858	33.1
特定高齢者介護予防事業対象者	7,019	6.5	6,718	6.2
特定高齢者介護予防事業参加者数	597	0.55	553	0.51

（2）介護予防事業

①特定高齢者向け介護予防事業

介護予防健診の結果、介護予防プログラムの利用をすすめられた方には地域包括支援センター（おとしより相談センター）が作成する介護予防プランに基づき、生活機能向上プログラムや閉じこもり・認知症予防教室・会食サロン事業などの「特定高齢者向け介護予防事業」を実施しています。

延参加者数

単位：人

		平成21年度	平成22年度
通所型	運動コース	1,914	1,899
	食生活コース	679	658
	お口の健康コース	990	842
	はつらつ教室	2,692	3,018
	会食サロン	2,470	2,526
	おいしく食べるための入門講座	55	59
訪問型	訪問看護指導	58	52
	介護予防配食サービス	0	0

②一般高齢者向け介護予防事業

元気な高齢者を対象とする「一般高齢者向け介護予防事業」では、身近で参加しやすい、いこいの家やふれあい館、公衆浴場等の施設で身体機能や生活機能の維持向上を目的に、さまざまな事業を実施しています。

延参加者数

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度
普及啓発	おたっしや広場	2,784	3,407
	介護予防講座	383	371
	介護予防出前講座	1,355	1,384
活動支援	ひとりのできるシニアコース	595	815
	らくらくトレーニング	17,575	17,328
	元気なシニアの栄養講座	163	165
	介護予防グループ支援栄養教室	533	585
	口腔ケア講習会	174	71
	介護予防グループ支援口腔ケア教室	415	532
	介護予防グループ支援事業	6,518	7,819
	介護予防スペース「はすのみ教室」	4,058	3,956
	公衆浴場活用介護予防事業	8,628	9,150
合 計	43,181	45,583	

③介護予防人材育成事業

延参加者数

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度
介護予防サポーター養成講座	336	109

(3) 包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント推進事業

対象者の把握から地域包括支援センター（おとしより相談センター）での介護予防ケアマネジメントまでを円滑に進めるため、情報提供・研修等を行っています。

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)
介護予防ケアマネジメント担当連絡会	5	—	4	—
介護予防ケアマネジメント研修	2	48	2	47

②総合相談支援事業・権利擁護事業

地域包括支援センター（おとしより相談センター）において、高齢者の総合相談を行います。

単位：件

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	相談件数	訪問件数	相談件数	訪問件数
地域包括支援センター	25,816	27,429	29,243	29,267

困難ケースに的確に支援するため、専門の医師及び弁護士を交えて相談を行っています。

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度
専門医による専門相談	14	21
弁護士による専門相談	6	5

高齢者の虐待に関する通報や相談を受付け、啓発等の講座を行っています。

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度
高齢者虐待専門相談受付	98	120
高齢者虐待防止講演会	1回 26	1回 31
高齢者虐待防止スキルアップ講座	6回 147	4回 116

板橋区医師会から「もの忘れ相談医」の派遣を受けて、地域包括支援センター（おとしより相談センター）にて、もの忘れ相談事業を行っています。

単位：人

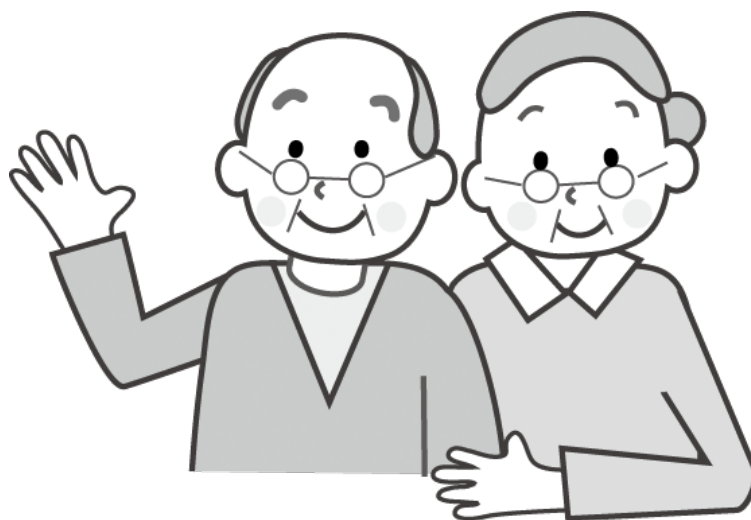
	平成 21 年度	平成 22 年度
もの忘れ相談	64回 129	36回 66

③包括的・継続的マネジメント事業

地域包括支援センター（おとしより相談センター）の主任ケアマネジャーを対象にケアマネジメントや問題解決手法等に関する研修・検討会を行っています。

単位：回

	平成 21 年度	平成 22 年度
主任ケアマネジャー向け研修	7	7
主任ケアマネジャー連絡会	5	3



(4) 任意事業

① 苦情・相談室事業

「板橋区介護保険苦情・相談室」は、介護に関してわからないこと、不安なこと、納得できないことなど、介護保険に関する苦情の受付や相談を行い、相談員が苦情・相談内容に沿った調査やあっ旋、助言を行っています。

単位：件

	平成 21 年度	平成 22 年度
苦 情	151	215
相 談	567	367

② 認知症高齢者見守り事業

65 歳以上で、認知症により徘徊のある高齢者の居場所がわからなくなったときに、GPS の通信網を利用して、位置を探索するサービスを行っています。また、認定結果が自立であって、常時見守りが必要な認知症高齢者を対象に、介護保険訪問介護サービスの対象とならない外出支援サービスを行っています。

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度
認知症徘徊高齢者探索サービス(対象者)	22	20
認知症高齢者外出支援サービス(対象者)	48	51

③ 成年後見制度利用支援事業

身寄りのない認知症高齢者など、親族等による法定後見開始の審判等の申立てができない者について、法定後見制度の利用の支援を目的として、区長が申立てを行っています。

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度
成年後見制度（区長申立）件数	24 (16)	19 (19)

※高齢者部署の件数

④ 福祉用具専門技術支援事業

区民・事業者・関係機関に対し、専門職種による技術支援を行い、介護知識や技術の普及・啓発を図っています。また、福祉用具に関する情報提供及び福祉用具の選定・適合の助言等支援を行っています。

単位：件

	平成 21 年度	平成 22 年度
福祉用具相談件数	914	1,298
専門職による技術支援件数	26	25

(5) 地域支援事業以外の高齢者福祉事業

① 高齢者電話訪問・あんしん S 使用料助成

安否確認が必要な 65 歳以上のひとり暮らし高齢者に、電話相談センターから定期的に電話訪問を行っています。

また、電話訪問を受けている方に、いざという時にボタン一つで予め登録している方の所へ自動的に通報される「あんしん S」の使用料を助成しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度
電話訪問利用者数 (人)	600	543
「あんしん S」の使用料助成者数 (人)	84	80
電話相談センター-発信状況 (延回数)	24,801	22,829

② 緊急通報システム

65 歳以上の方のみの世帯で、突発性の疾患を有し、日常生活を営む上で常時注意を要する方を対象に、緊急通報システムを設置しています。

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度
消防庁直結式設置者	96	29
民間式設置者	244	273

③ 配食サービス

65 歳以上の単身および高齢者のみ世帯で、食事づくりに困っている方に、介護予防と食の自立支援を目的として、昼食・夕食 (合計で週 3 食まで) を自宅に配食しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度
利用実人員 (人)	941	1,088
延利用食数 (食)	69,300	78,347

④ ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク

70 歳以上のひとり暮らし高齢者のうち、希望する方を対象として、「ひとり暮らし高齢者見守り対象者名簿」への緊急連絡先等の登録を行います。そして、作成された名簿を区、民生委員、地域包括支援センター (おとしより相談センター)、警察署、消防署で共有し見守り等の支援につなげています。

	平成 21 年度	平成 22 年度
見守り登録者数 (人)	5,419	5,486

⑤権利擁護いたばしサポートセンター（板橋区社会福祉協議会内）

成年後見制度や福祉サービスの利用援助事業の利用促進を図るために、周知・啓発活動を行っています。また、法律面や生活面で支援し、本人の権利や財産を守る事を目的に相談や支援を行っています。

単位：件

	平成 21 年度	平成 22 年度
総相談件数	3,577	4,183
内高齢者対象	2,120	2,976

⑥介護に関する各種講座

高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、「高齢社会を地域で支える」という考え方を啓発する区民向けの講座と、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象とした事業者研修等を実施しています。

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	回数（回）	延参加者数（人）	回数（回）	延参加者数（人）
区民向け講座	56	1,261	54	944
サービス事業者向け講座	17	723	8	315

※ 21 年度の事業者向け研修には、地域包括支援センター向け研修（基幹型地域包括支援モデル事業）を含む。

⑦ネットワーク事業

利用者レベル、サービスの供給機関レベル、政策レベルのネットワークを構築し、情報を提供しサービスの整合性を確保するための調整をしています。

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	回数（回）	延参加者数（人）	回数（回）	延参加者数（人）
地区ネットワーク会議	10	337	9	343
事業者交流会	21	700	16	461

⑧二次予防事業・一次予防事業一覧

(平成 23 年度)

二次予防事業							
地区別	生活 圏別	生活機能向上支援事業			会食サロン	はつらつコース	高齢者在宅 サービス センター (運動コース)
		運動コース	食生活コース	お口の健康 コース			
板 橋	加 賀	板橋地域 センター		板橋健康 福祉センター			
	東板橋			仲宿地域 センター	仲宿いこいの 家		
	仲 町	仲町地域 センター	仲町地域 センター		中丸いこいの 家	中丸いこいの 家	
	小茂根	向原ホール	大谷口いこい の家		大谷口いこい の家	大谷口いこい の家	
	常盤台	常盤台集会所					
上板橋	上板橋		上板橋健康 福祉センター	上板橋健康 福祉センター		桜川いこいの 家	
	若 木						
	徳 丸	きたのホール	大原社会 教育会館				西台在宅サー ビスセンター
赤 塚	四 葉	下赤塚駅前 集会所		赤塚健康福祉 センター			徳丸在宅サー ビスセンター
	三 園				赤塚いこいの 家	赤塚いこいの 家	
	成 増		成増社会 教育会館	下赤塚地域 センター			成増在宅サー ビスセンター
志 村	志 村	志村坂上地域 センター					
	前 野				前野いこいの 家	前野いこいの 家	富士見在宅 サービスセン ター・前野在 宅サービスセ ンター
	坂 下	ロータス ホール		志村健康福祉 センター			蓮根在宅サー ビスセンター
高島平	高島平	介護予防ス ペースはすの み教室	高島平健康福 祉センター・ 介護予防ス ペースはすの み教室	高島平健康福 祉センター			
	舟 渡					介護予防ス ペースはすの み教室	

二次予防事業：生活機能チェックを実施し、主として要介護状態等になるおそれが高い（生活機能の低下）と認められる高齢者が、その機能の維持・向上をめざす事業に一定期間参加することで、生活機能の回復を図ることができます。

一次予防事業									
地区別	生活圏別	ひとりでできるシニアコース	らくらくトレーニング	高齢者の栄養講座(元気なシニアの栄養講座)	口腔ケア講習会、お口の体操教室	介護予防グループ支援	介護予防スペースはすのみ教室	公衆浴場活用介護予防事業	脳力アップウォーキングゼミナール
板橋	加賀	板橋健康福祉センター	熊野地域センター板橋区保健所	板橋健康福祉センター	板橋健康福祉センター	けやきの会		6か所	
	東板橋		いたばし総合ボランティアセンター			げんきかい、ふれあい橋サロン		6か所	
	仲町		中丸いこいの家			仲良しけやき、華の会		3か所	
	小茂根		大谷口北町集会所向原ホール			げんきかい100!		2か所	○
	常盤台		富士見地域センター			グループもみじ、ふじみ地区サロン		2か所	
上板橋	上板橋		東新集会所	上板橋健康福祉センター	上板橋健康福祉センター	桜川健康体操、桜川げんき会、東新健康体操、茂呂山ストレッチクラブ		5か所	
	若木		中台地域センター			さくらそうの会、コミュニティサロン		2か所	
	徳丸		西台二丁目集会所			皆元会		4か所	
赤塚	四葉	赤塚健康福祉センター	赤塚健康福祉センター	赤塚健康福祉センター	赤塚健康福祉センター	らくらく体操の会		2か所	
	三園		赤塚五丁目集会所			成増おたっしや教室、赤塚フレンド		1か所	○
	成増		アクトホール			高台ひまわり、成増すみれの会、成増なでしこの会		1か所	
志村	志村		志村坂上地域センター 清水町第二集会所			グループあずき、おでかけ倶楽部どっこいしょ、あおば会		3か所	
	前野		前野地域センター			まえの悠遊くらぶ、銀の橋の会、いきいきサロン、やよい会、前野五丁目ほっとサロン		1か所	
	坂下	志村健康福祉センター	志村健康福祉センター	志村健康福祉センター	志村健康福祉センター	蓮根シルバーピア、蓮根五月会、森のサロン蓮根		1か所	○
高島平	高島平		高島平二丁目集会所	高島平健康福祉センター	高島平健康福祉センター	テイルーム交流会、たんぼぼの会、火曜ふれあいルーム、こすもす、多目的サロンつくし	介護予防スペースはすのみ教室		
	舟渡		新河岸一丁目集会所			すずらんの会、しらさぎクラブ、熟年サークル、舟渡クローバーサロン、ふれあいの会、かるがも会、あじさい会			

一次予防事業：主として活動的な状態にある（生活機能が保たれている）高齢者は、趣味や体操などの講座・グループ活動に参加しながら、生活機能を維持・向上させ、生活全体を活発に過します。